

開発と制度の政治経済学に向けての覚書

新制度派経済学とインド人エコノミスト

絵 所 秀 紀*

A Political-Economy Approach to Development and Institutions

New Institutional Economics and Indian Economists

ESHO Hideki*

Abstract

The subject of the paper is to examine the significance and limits of the New Institutional Economics (NIE) that is prevalent in development economics today in the light of the ideas of Indian economists. The reason why we especially take up the case of Indian economists lies in the fact that they have formed one of the most influential streams of development economics since 1950s up to today. And we show the usefulness of a political-economy approach to development and institutions that importance has been stressed by the Indian economists.

In Chapter 1 we clarify the shared ideas among Indian economists during the Nehru era. In Chapter 2 we summarize the characteristics of NIE. In Chapter 3 we point out some characteristic features of the ideas of Indian economists on institutions. In Chapter 4 we explore the way of overcoming the limitations of NIE approach.

はじめに

本稿の課題は、独立後インド人エコノミストが展開した発想の光に照らして、現在支配的な経済学となっている「新制度派経済学」の特徴を描き出し、その意義と限界を検討することである。ことさらインド人エコノミストの議論をとりあげる理由は、つとに彼らが開発経済学の主流を形成してきたためである（絵所 2002）。

1. ネルー時代インド人エコノミストの基本的スタンス

1-1 市場に対する不信感

ネルー時代のインド人エコノミストは、開発にとって計画化（プランニング）と政府統制が必要であると主張した¹⁾。マハラノビスとガドギルが、それぞれ代表的な議論を展開した（絵所 2002）。

長い間イギリスの植民地下に置かれたインド人エコノミストの間では、「自由放任」とは「経済帝国主義の犯罪手口」であるとのナショナリズムに支えられた考えが定着

* 法政大学経済学部教授
名古屋大学大学院国際開発研究科客員研究員（H15.1.1～H15.3.31）

していた (Patnaik 1998)。大戦間期に先立つ数10年間、インドは「自由貿易・自由市場」体制の下にあった。しかしその結果ははなはだしい低開発状態であった。こうした歴史的経験を考えると、経済領域における外国支配のくびきから自由になり、インド国民の生活水準を向上させるためには国家の統制と計画化が不可欠であると想定されたとしても不思議ではなかった。

市場に対する不信感を強烈に語ったのはガドギルである。「今日のインドでは、実際の権力は近代的な組織された企業と商業コミュニティに握られている。その意図がどのようなものであれ、すべての経済政策はこうした階級の利益になるように運営されている」(Gadgil 1959)。ガドギルによると、「インド企業家の根っこ」は「金融と商業」にあり、彼等の組織は「家族とコミュニティの絆」によって影響されている。彼らは「革新的な生産者」ではなく「投機家」であり、「金融帝国の海賊的建設者」である。ここでは「こね」が支配しており、「カルヴィニストやクエーカーが示した道徳的資質」はみじんも見られず、社会的正義が否定されているという不信感である (Gadgil 1962a)。彼の考えの中には、近代的な産業資本家と市場とを育成するために政府の介入が必要であるという考えは見られない。市場には独占を生み出す内在的な力が備わっており、「独占資本」はひたすら統制されるべきであり、その結果公共部門だけが近代的な工業化の担い手になりうるという結論が導きだされた。ガドギルは、「完全な政府」をつくることによって「市場の失敗」と「政府の失敗」を同時に克服できると信じていた。

ガドギルが提唱した統制経済システムの構築は、インド経済の前近代的性格を払拭し近代化を推進するための手段であったように思われる。しかし現実にインドが形成した統制経済システムは、ガドギルが夢見たようには機能しなかった。近代的企業家もなく近代的市場も十分に発達していない状態での政府の介入は、形を変えた前近代性としてあらわれざるを得なかった。無数に生み出された公企業は、効率の悪い責任感のない組織になった。公企業の設立は財政赤字問題の解消につながらなかっただけでなく、むしろそのために財政赤字はますます膨らんだ。ライセンス制度による民間大企業の統制によっても「こね」はなくならなかったどころか、政治家と企業家との「こね」関係はますます高まった。富と所得の不平等という問題が解決しなかったことは言うまでもない。

「完全な政府」は「完全な市場」同様、実現することのないフィクションである。彼の議論には、どのようにすれば「完全な政府」を造ることが可能になるのかという点に関する考察が欠けていた。

マハラノビスはどうか。大著『アジアのドラマ』でミュルダール (Myrdal 1968) が開陳した「制度経済学」に対する批判としてマハラノビスが用意したのは、「科学技術の発展をベースに据えた工業化がインド社会の近代化をもたらす」という信念である (Mahalanobis 1969)。ミュルダールが提唱した制度的要因、すなわち社会制度、人々の態度、文化の重要性を、マハラノビスは無視して顧みなかった。マハラノビスは、こうした制度的諸要因が工業化にとっての阻害要因になるとは考えていなかった。逆に、

工業化を推進することによって前近代的な制度や態度は自ずから解消すると考えていた。彼にとって、工業化は社会を近代化するための推進力であった。

市場に対する不信感はいンド人エコノミストに共通する感覚である。第2次5ヵ年計画策定にあたって、マハラノビスの重工業化優先開発戦略に対抗案を提出したボンベイ大学のヴァキル＝ブラマナンダは、「低開発諸国では近代的経済組織と原始的経済組織が並存しており、また各地域・部門・グループ間でのモビリティが制限されており、したがって価格メカニズムは最適資源配分をもたらすように機能しない。大きな賃金水準の格差や大きな収益率の格差があっても、それらは長期的にみても均衡に向かう傾向をもたず、未熟練労働を例外として大半の生産要素はレントを得ることになる」と論じ、市場に対する不信感をマハラノビスと共有していた（Vakil & Brahmananda 1956）。ガドギルも、「なんらかの集団交渉措置あるいは外部からの規制がある場合を除くと、同じようなグループの組織に従事している労働者たちに対する賃金支払基準に大きな格差があり、このような格差が解消するあるいは縮小する傾向がみられない」（Gadgil 1940）と論じ、さらに「インドの食料穀物市場は、単一の市場を形成していない。インド各地における米、雑穀、小麦の消費は相互に直接の関係をもっていない。米を食する地域では、小麦は代替穀物ではない。つまり両者を足し合わせた穀物の総生産量には意味がない」と指摘した（Gadgil 1960）。

インディラ・ガンジー時代のインド経済運営に力を注いだチャクラヴァルティは、

「トリックル・ダウン」説に懐疑的な態度を示した。トリックル・ダウン効果が社会の全ての層に及ぶであろうとする仮定は、「空間的にも社会的にも人々の間に相当程度と同質性と移動性があること」が前提となるが、こうした前提はインドでは明らかに妥当しないと論じた（Chakravarty 1988）。

いずれの議論もインドでは市場を機能させる社会的な前提条件が備わっていないという点を強調したものである。

ベンガル飢饉を分析したアマルティア・センも、「食料を自ら育成しない人、あるいは食料を育成するが所有することのない人にとって、市場のきまぐれは彼等の生き延びる能力に決定的な影響を与えうる」と警鐘を鳴らした（Sen 1977a）。このステートメントにも、野放図な市場に対する不信感が伺われる。何故「市場の気まぐれ」が起こるのか。センの議論も、市場を制御する制度構築の必要性（政府の果たすべき役割）を提唱したものである。

1-2 新古典派経済学に対する不信感

インド人エコノミストの市場に対する不信感、新古典派経済学に対する不信感と重なっている。

ヴァキル＝ブラマナンダは「インドの経済学者にとって、インドの諸問題を取り扱う際に彼らが育てられてきた西欧の概念を忘れることは、容易ではない。まして計画委員会にアドヴァイスするために招待された西欧の経済学者にとって、このことはますますもって真実である。わずか3 - 4ヵ月未満という短期間インドに滞在しただけでは、インド経済状態のスピリットに触れることはできないし、適切なアドヴァイス

も提供できない。彼等のアドバイスは西欧の概念によって色づけされている」(Vakil & Brahmananda 1956: p.ix)と述べ、またマハラノビスは「高度に発達した諸国の経済理論は根本的に静学的性格なものであり、とりわけ資本およびその他諸資源のストックの最も効率的な分配にかかわっているものであり、資本蓄積の増加による経済発展問題にはかかわっていない」(Mahalanobis 1959)と論じた。

ガドギルは「自由放任」概念と密接に関連した「普遍主義」を槍玉にあげた。新古典派経済学者たちは世界の諸条件が一様であるという仮定に立って「コスモポリタンの功利主義的計算」の有効性を主張しているが、実際には先進ヨーロッパ諸国の経済に見られる因果関係を一般化しただけであると批判した(Gadgil 1940)。

デリー大学経済学部創設者にしてインド国民所得研究の第一人者であるラオ(V. K. R. Rao)も、経済活動の目的に関する新古典派経済学者の基準あるいは概念「最小の手段で与えられた目的を達成する」に対して、(1)手段の希少性という概念の基礎をなす含意が非現実的である、(2)無制限の欲望という仮定は疑わしい、(3)経済活動の目的を全般的な人間活動の目的と関連させることに失敗している、と批判した(Rao 1943)。

2. 新制度派経済学の特徴

1980年代になると「新制度派経済学(NIE)」と呼ばれるアプローチが、おおかたの注目を集めるようになった。とりわけ近年、NIEに大きな魅力を感じているのは、開発経済学(移行経済論を含む)である。開発経済

学分野への新制度派経済学の浸透にあたって、まぎれもなく大きな影響力を及ぼしているのは世界銀行である。1990年代後半になると、世界銀行は新制度派経済学の「普及」に乗り出した(World Bank 1996; World Bank 1997; World Bank 2002)。

新制度派経済学の考え方は次の2点に集約できる。第1は、「経済パフォーマンスを決定するのは制度である」という主張である。第2は、「制度はミクロ経済学の分析道具によって分析できる」とする主張である(Hodgson 1998)。この2つを同時に主張する(制度の内生化)ことによって、第1に「旧制度派経済学」(ヴェブレン、ミッチェル、コモンズ等に代表される)との相違をきわだたせることに、第2に「ワルラス型一般均衡モデル」(あるいは新古典派経済学)との相違をきわだたせることに成功し、経済学の「新しいアプローチ」として市民権を得ることになった(Harriss, Hunter & Lewis eds. 1995)。

しかしNIEといっても、その中には多様なアプローチあるいはテーマ設定がみられる。マシューズは、それらを次の4つに分類した(Matthews 1986)。

- (1) 経済の諸制度を、法によって決定される所有権の構造によって説明するアプローチ。「所有権アプローチ」と呼ぶことができる。
- (2) 経済行動を決定するさまざまな慣習・規律を制度とみなすアプローチ。「慣習アプローチ」と呼ぶことができる。
- (3) 実施されているさまざまな契約のタイプ(例えば、雇用契約や保険契約)として制度を理解するアプローチ。「契約タイプ・アプローチ」と呼ぶことができる

(近年の研究成果として、Menard ed. 2000; Brousseau & Glachant eds 2002)。
(4) どのような契約が「権威(組織)」の中で実施されているのか、また「権威(組織)」の中でどのような契約が誰によって決定されるのかを重要視するアプローチ。「権威(組織)アプローチ」と呼ぶことができる²⁾。

「法(制度・組織)と経済(市場)」の接点を重視するアプローチは、「取引費用の経済学」と総称することができる。この分野を切り開いたのは、ロナルド・コースである(Coase 1937; Coase 1960; Coase 1998)。

新古典派経済学は、アダム・スミスの言う「見えざる手」の形式化・厳密化に注力してきた。すなわち、価格制度による経済制度の調整メカニズムの分析、すなわち「どのようにして供給と需要が価格を決定するのか」という問題に焦点を当ててきた。デムゼットの言葉によるならば、「完全な分権化」(Demsetz 1991)モデルである。

これに対しコースは、「どのような財・サービスが市場で取引されるのかを決定する諸要素」を重視した。彼は、「スミスは経済制度の生産性は特化(分業)に依存すると説明した。しかし特化は交換がある時のみ可能となる。そして交換の費用(取引費用)が小さくなればなるほど、より大きな特化がもたらされ、より大きな生産性がもたらされる。しかし交換の費用は当該国の諸制度(すなわち法制度、政治制度、社会制度、教育制度、文化、等)に依存している。すなわち、経済パフォーマンスを支配するのは諸制度である」(Coase 1998)と論じ、取引費用を決定する要因としての諸制度に着目した。また、コースは取引費用と

いう概念を導入することによって、「市場での取引による調整」と「企業内部での経営による調整」の「相対価格」比較というテーマを設定した。そして、企業の出現を取引費用削減の工夫の結果として説明した。

アルチアン=デムゼッツは、コースが提出した取引費用という概念を使って「所有権の経済学」を展開した(Alchian & Demsetz 1973; Demsetz 1967; Demsetz 1997)。彼らは、「社会制度は、希少な資源を使用する際に生じる葛藤を解決するための技術、規則、慣習に依存する」と論じ、葛藤解決の方法として、「戦争、ストライキ、選挙、宗教的権威、法による調停、交換、ギャンブル」などがあると指摘した上で、外部性を内部化する制度的メカニズムとして所有権(私的所有権)を理解した。そして、私的所有権は葛藤を解決し、協調を促し、取引費用を削減すると論じた。彼らは、「所有されるのは、資源それ自体ではなく、所有されている資源を使用する権利の束」であることを所有権の構造として明らかにし、2つの論点を提示した。すなわち、(a) どのような所有権が存在しているのか、(b) 権利の所有者は誰か(国家所有か私的所有か)という論点である。そして、所有構造の社会的帰結を見る場合、排他的な権利があるかないかが重要な論点であるとし、「共有制(communal rights)」がはらむ問題点、すなわち共有制はフリ-ライダー問題を作り出すことによって取引費用を高めると論じた。また「制度変化の最も重要な影響は、取引費用に対するインパクトが変化することである」とし、所有権構造の発展経路を考察した。すなわち、共有制が孕む問題を解決する方法として、(a) 私的所有権への転換、

(b) 規制による私的所有権の抑制、という二通りの方法があると論じた (Demsetz 1973)。

ウィリアムソンは、企業の出現を取引費用削減の工夫の結果として説明するというコースの見方に、一層磨きをかけた (Williamson 1975; Williamson 1985)。ウィリアムソンによると、経済組織の中心課題は「時と場所の特定状況の変化への適応」形態を明らかにすることである (Williamson 1994)。すなわち「自発的適応 (市場)」と「協調的適応 (企業)」とを組み合わせる能力、あるいは「見えざる手」と「見える手」を組み合わせる能力の問題である。そして、政治体制、裁判制度、契約法、所有権法等は「ゲームのルール (すなわち、制度的環境)」を分析するものであるのに対し、彼自身は市場、企業、官庁等の利用形態がどうなっているのかという「ゲームのプレイ (すなわち、ガヴァナンスの制度)」に焦点を宛てた研究を推進した。最近、ウィリアムソンは、社会分析の4つのレベルとして以下の図1「制度の経済学」を掲げ、自らの研究がどこに位置づけられるのかを説明している (Williamson 2000)。

ウィリアムソンが「ゲームのプレイ (ガ

ヴァナンスの制度)」に焦点をあてた研究を進めているとすれば、「ゲームのルール (制度的環境)」を重視した研究を進めているのは経済史家ノースである。

ノースもまた、取引費用が制度のありかたを決定するという仮説から出発する。「需要関数・供給関数は市場構造の結果としてもたらされるものである。ひるがえって、市場構造は所有権の結果としてもたらされるものである。所有権の基礎となるものは取引費用である。取引費用と緊密に関係しているのは、所有権を特定し、実行する政府の役割である」(North 1984)。ノースの説明によると、取引費用とは「交換の基礎となる契約を特定し、履行する費用である。こうした厳密に経済的な費用の基礎になっているものは、所有権を特定し履行する費用であり、その大半は政府の費用である」(North 1984)。

ノースは、経済学者による取引費用アプローチとの相違を強調している。すなわち、「経済学者の取引費用アプローチは、生産問題を効率的組織によって解決するものとして理解している。こうしたアプローチは、(a) 政治的なゲームのルールを所与として、また(b)生産技術の選択を所与としている」。

図1 制度の経済学

Level	Frequency (years)	Purpose
L1 Embeddedness: informal institutions. customs, traditions, norms, religions	10 ² to 10 ³	Often noncalculative: spontaneous
L2 Institutional environment: Formal rule of the game, esp. property (polity, judiciary, bureaucracy)	10 to 10 ²	Get the institutional environment right
L3 Governance: Play of the game, esp. aligning governance structures with transactions	1 to 10	Get the governance structure right
L4 Resource allocation and employment	continuous	Get the marginal conditions right

注:L1 social theory; L2 economics of property rights/positive political theory; L3 transaction cost economics; L4 neoclassical economics/agency theory

これに対し、歴史研究を重視するノースの立場は、「効率的な政府をどのように定義するかを知らないの、結果が効率的（パレート的な意味で）かどうか、わからない」というものである。ノースは、交換の費用には以下の4つの変数があるとした。すなわち、

- (1) 計測の費用。
- (2) 交換過程の性格（私的交換か非私的交換か）
- (3) 契約の履行。すなわち、「機会主義、責任回避、詐欺」問題を避け、契約を正しく履行させるためには、法律、裁判所、強制力をもった第三者（政府）が必要である。
- (4) イデオロギーの役割（すなわち、正義感、公正感へのアピール）。

そして、これら4つの変数が、さまざまな経済組織の形態を生み出すと論じた（North 1984）。すなわち、「政府の役割・イデオロギーの役割 所有権のありかたと契約の履行を決定する 取引費用の大きさを決定する 経済組織のありかたを決定する 経済パフォーマンスを決定する」という理解である。

以上の簡単なサーベイから、以下の3点が示唆される。

- (1) 市場が十全に機能するための法整備（とりわけ私的所有権の確立）が必要である。
- (2) 政府（政治権力）の性格と能力を分析する必要がある。効率的な公共部門の形成、腐敗防止、分権化（World Bank 1997）、司法制度改革（World Bank 2002）等が政策提言される。いわゆる「グッド・ガヴァナンス」必要論である。

(3) 契約履行問題を理解するためには、インフォーマルな慣習・規律・宗教・文化（価値観）を考慮することが必要である。新古典派経済学は、市場経済における契約履行にとって、法制度が唯一の適切な制度であると位置づけている。しかし、一方では法制度に基づく契約履行には、情報の不完全性の問題、あるいは不完備契約の問題がある。他方、実際には多くの交換関係は、法制度がない場合でも、インフォーマルな契約履行制度（慣習、道徳＝公平・正義、人的信頼、評判等）に基づいて行なわれている（Sugden 1989; Greif 1996）。

3. インド人エコノミストの「制度」に対するアプローチ

新制度派経済学は、計画経済に対する市場メカニズムの優位性を前提にした上で、市場の失敗を克服する条件あるいは市場を十全に機能させる条件を論じている。彼等にとって制度とは市場を機能させる、あるいは市場の失敗を克服する、様々な装置や工夫を指す。彼等が制度や組織に着目した理由は、それが成長に大きく影響を与えるからである。効率という観点から見た制度への着目である。この点において、彼等のスタンスと新古典派エコノミストのスタンスとの間に相違はない。その経済学は、新古典派経済学同様、「合理的個人」を前提にしたものである（ただし「限定された合理性」に変形されている）（Hodgson 1998）。

第1章で垣間見たようなインド人エコノミストが展開した主要な議論は、新制度派経済学をベースに据えた議論とはまったく接点がないように見える。両者の決定的な

相違は、新制度派経済学が新古典派経済学の理解の枠組みを基本的には踏襲しているのに対し、大半のインド人エコノミストはこうした前提を採用していない点にある。制度の重要性を正面から語ってきた代表的なインド人エコノミストは、チャクラヴァルティとセンである。

チャクラヴァルティは、マルクスやシュンペーターと並んで、旧制度派経済学の代表者であるヴェブレンや後期ヒックスの仕事が高く評価した。開発経済学は、「財とサービスの社会的前提条件」という課題に取り組む必要があり、この点から見てヴェブレンの仕事に注目した。ヴェブレンは、成長の前提条件として「非物質的な装備」あるいは「社会の目にみえない資産」を重視したエコノミストである。現在の術語で表現するならば、社会関係資本 (social capital) である。またチャクラヴァルティは、「経済の理論化にあたっての歴史の中心性」という問題に心を砕いた。新古典派経済学が前提している方法論的个人主義は、経済現象を理解するためには「不十分であり間違いをもたらすもの」であると確信していた。「経済行動は社会行動の一側面」であり、「経済はいつでも『社会』の中に埋めこまれてきた」ことを強調していた。後期ヒックスに強い共感を寄せた理由である (Chakravarty 1989)。

さらに彼は、開発プロセスにおいて国家のイニシアチブが決定的な役割を果たしうることに注意を向けた。市場メカニズムは南アジア諸国では十分に機能せず、したがって無節操な経済自由化は所得と富の偏在を強化するだけで、成長の成果は貧困層にまで浸透しないと論じた (Chakravarty

1988)。コースやノースではなく、ヴェブレンや後期ヒックスを高く評価したという点が、注目される。チャクラヴァルティは、反新古典派経済学に立脚した制度経済学を構想していたと言えよう。「経済学のような主題にとって、単純に [分析の] 本質的な単位を『個人』のレベルにまで還元してしまう立場は大きな過ちをもたらしうる。経済行動の重要なパターンは、諸制度を通じて関連している組織というより高いレベルで生じる。新古典派経済学の分析は、せいぜいきわめてアドホックにしか制度をとりあげることができない。歴史は経済学者にとって不可欠である。歴史は、時間をまたがる制度の発生に関して、重要な洞察をもたらすことができるからである」 (Chakravarty 1992)。新制度派経済学は、歴史なき制度論であるという批判を読み取ることができる。

チャクラヴァルティに最も近いアプローチを提唱しているのは、ヴェブレンを含む旧制度派経済学の復権を試みているホジソンである。「習慣」と「制度」(「市場」も制度である)の相互累積関係による進化論的経済発展論を展開している (Hodgson 1998)。

一方若き日のセンは、1950年代からインドの農業の制度的構造に着目した議論を展開した (Sen 1959; Sen 1962; Sen 1964; Sen 1966)。センは農業部門の内部に賃金労働 (資本主義的農業経済) セクターと家族労働 (小農経済) セクターという2つのサブ・セクターを持ちこんだ。当時支配的であった開発経済学のモデルはルイス・モデルである (Lewis 1954)。周知のように、ルイス・モデルは、資本主義的工業部門と非資本主義的農業部門から成る二重経済モデルであ

る。ルイス・モデルを拡張する形で、いち早く農業内部に2つのセクターを設定したセンの試みは画期的であった。センの問題提起以降、農業経済学の分野でインド人工コノミストが果たした役割には目覚しいものがある。とりわけミクロ経済分析の手法を駆使した「複合要素市場」論は、画期的な貢献である。貧しい農業経済では、土地、労働、信用といった要素市場は相互に緊密に関連しあい、一個の複合市場を形成しているとする仮説である。

土地市場と労働市場との相互連関を示す主要な形態の1つは分益小作制度である。なかでも注目されるのは、バルダン＝ルドラの仮説である。彼らは、東インド農村の実証研究を踏まえて、複合要素市場および分益小作制度は地主と小作の双方にとって合理的な契約形態であると主張した（Bardhan 1980; Bardhan & Rudra 1980）。生産に大きな不確実性があるような農業においては、地主と小作の間で収穫された穀物をシェアすることが双方にとって望ましい契約形態であると論じた。彼らが強調したのは危険分散という観点である。すなわち、危険の大きい労働市場（不確実な雇用あるいは賃金）、雇用者側にとっての労働監視費用の高さ、家族労働および役畜サービス市場の不完全性、これらすべての要因が重なって、今なお多くの途上国で分益小作制が存続していると主張した。さらに十分に発達していない信用市場がこれらに付け加わる（インターリンケージ・モデル）。貧しい分益小作が十分な担保がないために外部の信用市場から資金を借入れることが困難である場合、彼の地主は小作契約そのものを担保として受け入れることができる。不完全市場

の下での合理的選択仮説の下で、生産要素費用の分担制度（cost-sharing）、信用契約と労働契約の抱き合わせ制度（labor-tying）などの分野でも研究が進展した。土地改革は土地の再分配および土地市場への政府介入という形態だけでは効果的ではなく、小作に対する信用源が地主であるという事実をも考慮すべきであるという主張である。分益小作論・インターリンケージ論は、現在では新制度派経済学（不完全情報の経済学）の一大成果として確固たる位置を占めている（Bardhan ed. 1989; Hoff, Braverman & Stiglitz eds. 1993; Bardhan & Udry 1999）。

4．新制度派経済学を超えて

4-1 自生的秩序論

チャクラヴァルティが着目したのは「歴史」の重要性である。換言すれば、彼は「時間が単純なパラメーターとして現れる数学的人口産物ではなく、一方向的な時間の中で機能する経済制度の理論」（Chakravarty 1989）の構築が必要であると考えていた。チャクラヴァルティ自身は、このアイデアを実現することなく他界したが、ゲーム論の隆盛に伴って現在目覚しい発展を見ている「進化経済学」には、チャクラヴァルティのアイデアと相通じるものがある。

サグデンは、人間行動における秩序は「慣行（convention）」すなわち「自己永続的な行動様式」という形をとってもたらされると論じた（Sugden 1989）。「市場が機能する前提条件である所有に関する諸ルールは、慣行という形をとって進化しうる」というのがサグデンの主張である。サグデンは、ヨークシャーの漁村の慣行を取り上げて、自説を説明した。そこでは、満潮の

あと海岸に打ち上げられた流木は、それを最初に見つけた人のものになるという慣行がある。最初に流木を見つけた人は、掻き集めた流木の山の上に目印として石を2つ置いておくと、その流木はその人の所有物と見なされ、後日収集することができる。ただし次の次の満潮までに、その流木を持っていかないと、その人の所有権は流れてしまうという。サグデンはこうした「早いもの勝ちルール」の慣行を「自生的秩序」と呼んだ。慣行は、意識的な人的工夫あるいは理性に基いた選択の結果として生まれるわけではない。そうではなく、慣行あるいは人間行動を規制するルールは進化するものであり、またそうしたルールは「自己執行的 (self-enforcing)」(すなわち、ルールの履行を強制する形式的な機構がなくともルールが遵守される)であることを示した議論である。さらにサグデンは、ハイエクにならって、市場もまた自生的秩序であると論じた。所有権が法律によって定義され国家によって強制されるならば市場はよりスムーズに機能するが、たとえこうした外的な支持がなかったとしても市場は存続しうると論じた。「慣行に従うべきであるという信念は、慣行と同じように、同一の進化過程の産物である」。慣行は進化するものであり、ひとたび慣行が進化し始めると、それは自己増強的過程 (self-reinforcing process) を辿り、やがて慣行は「規範 (norm)」となる。サグデンは、市場が機能するための不可欠の前提条件である所有権ルールの発生を、進化の結果 (自生的秩序) として説明した。自生的秩序としての慣行・規範・市場・所有権制度は必ずしも効率を保証するものではない。それらは何ら

かの社会的目的や道徳性をもったものではなく、その目的あるいは機能は単なる「模写 (replication)」であると論じた³⁾。

オストロムも進化ゲーム論形式を利用して、社会規範の発生を説明している (Ostrom 2000)。オルソン仮説によると、強制あるいはその他の工夫がないならば、合理的で利己的な個人は共通の (あるいはグループの) 利益のために働かず、その結果公共財は形成されない (Olson 1965)。ところが現実の社会では、必ずしもオルソン仮説はあてはまらない。オストロムはオルソンが仮定していた個人から成る社会を「合理的エゴイスト・モデル」と呼び、この仮説があてはまるかどうか検討した。公共財ゲームに関する実験経済学の結果を見ると、かなりの確率で人々が協力することが明らかにされている。そこでオストロムは、社会は「合理的エゴイスト」に加えて、2種類の規範使用プレイヤー、すなわち「条件付協力者 (conditional cooperator)」と「積極的懲罰者 (willing punisher)」から成り立つと想定した。実験経済学の成果によると、条件付協力者は社会の4 - 6割を占める。

どのようにして、合理的エゴイストの世界において規範使用プレイヤーが発生するのであろうか。オストロムは、人間の頭脳の進化をみると、義務感に関する推論は正誤に関する推論とは別物で、前者は知性や教育水準とは関連していないこと、現代の人間は「社会規範を学ぶ性向 (a propensity to learn social norms)」を継承してきたことを強調した。そして、人間は他者の行為から学ぶ動物であり、経験と彼等が受け取る報酬によって行動を変化させるのだと論じた。

4-2 法の内生化

サグデンやオストロムの議論はいまだ推論の域を出ていないが、いずれも慣習や社会規範の重要性を指摘したのものとして注目される。本節では、社会規範の役割を論じているカウシク・バスの議論を見ておこう。バスは、かつてデリー・スクール・オブ・エコノミクスにおいてチャクラヴァルティの年少の同僚であり、チャクラヴァルティからの影響を大きく受けた、現代インドを代表するエコノミストの一人である (Basu 1991)。バスの『政治経済学序説』 (Basu 2000) は、ゲーム論形式を使って新古典派経済学批判を試みたものである。

まずバスは、市場取引が成立するための前提条件に注意を喚起した。彼は、(a) 社会規範は市場での交換を成立させる上での基礎となるものであるが、従来経済学は社会規範を所与のものとして処理してきた、(b) しかし実際には、交換に従事する当事者たちが一定の制度的環境と社会規範を共有している時にのみ交換は成立する、(c) 当事者は、交換の代わりに強奪することも、盗むことも、略奪することも選択できるが、そうしないのは一定の社会規範あるいは強制力をもった政府の制度があるためである、と論じた。

そうした上で、バスは「法 (law)」をどう捉えるかという興味深い議論を展開している (Basu 2000, Ch.5)。

「従来経済学および関連社会科学において、法は個人に開かれている一連の選択肢あるいは一定の行為に対して個人が得る報酬を変化させるものとして理解されてきた」。しかしこうした見方は経済ゲームが

「非政府的」個人によってのみプレイされる場合にだけあてはまる。換言するならば、警察官、徴税人、判事等がゲームの外部にいと想定する場合にだけあてはまるモデルである。実際には、政府のために働く人々も自分たちの動機や夢や努力や狡猾さを持った経済ゲームのプレイヤーである。このように政府を内生化すると、次のことがわかる。ある特定の法があるうがなかりうが、警察官、徴税人あるいは判事にとって利用可能な戦略は変化しない。つまり、法はペイオフ関数を変化させることはできない。すべての人がゲームのプレイヤーに含まれるならば、法は紙に書かれたインク以上のものではなくなってしまう。法は個々人のペイオフ関数にもゲームにも影響を与えることはできない。しかし法はゲームの結果に影響を与えることができる。法は、「焦点 (focal point)」を創りだし、個々人の心の中に信仰や期待をもたらすことによって、ゲームの結果に影響を及ぼすのである、とバスは論じた。

「焦点」とはシェリングが用いたゲーム論用語である (Schelling 1960)。バスによると、国家の法を構成する文書は一個の「焦点」であって、ヒースロー空港の標識のようなものである。「焦点」それ自身は真空なものであるが、他者がどうするであろうかということに関して個々人の心の中に期待を生み出す。そうすることによって、結果に影響を及ぼしうる。例えば友達と何日の何時にヒースロー空港で待ち合わせの約束をしたが、ヒースロー空港のどこを場所を特定し忘れた。おそらくその場合でも、「待ち合わせ場所」という標識のある場所で、友達と会うことができるというのが、「焦点」

というアイデアである。「国家の法はそれ自身若干の定義と信念である。もし法が自己執行的であり、ともかくも法が遵守されるであろうと人々が信じているならば、行為に移されうる定義と信念である。全般的な無政府状態が支配している国家においては、たとえ法が実行可能であったとしても、他者が法に従うことがないと人々が期待するために法は実行されないかもしれない」。となると、法によって実行可能となる人々の行為や行動（したがって成果）は、社会慣習によっても実行可能であるということになる。また、法によって達成されうることは、法がなくても達成されうるということになる。さらに一定の成果が経済の均衡でないとするならば、いかなる法によってもそれを実行することはできないということになる。わかりやすく言うならば、法がなくても社会の秩序は維持されうるし、逆に法があっても無政府状態が支配しうるということである。

バスの議論は、法の本質が社会規範と同様、他者もまたそれを遵守するであろうという期待に基いていることを強調したものである。サグデンやオストロムの議論とも共通するアイデアである。社会規範を無視した法は、法として機能しないということになる。

バスの議論は、インド人エコノミストがネルー時代に展開した議論の限界を超えたものとして意義がある。ネルー時代の議論は、「市場か国家か」という二者択一の枠内で行なわれていた。ネルー時代インド人エコノミストの最大の貢献は、市場が十全に機能しない時に、どのようにして、またどのような条件があれば、開発は可能にな

るのかという問題を提起したことである。一方、彼らの弱点は、市場の歪みあるいは市場の欠落は国家による計画と統制によって克服し得ると想定したことであり、市場の歪みあるいは市場の欠落が生み出される社会のあり方を問うことがついになかったことである。当時インド人エコノミストの誰一人として、経済開発にとって伝統的制度や社会的慣習が果たしている役割に触れることはなかった。「伝統的社会」もまた、国家主導の工業化の推進によって「近代化」しうると想定していたのである。インドの経済的後進性を社会的慣習や伝統的価値観の観点から説明しようとした西欧人の見方に対する、ナショナリスト的な感情に基いた反発であった（Patel 2002, p. 5）。

4-3 バルダンの「分配をめぐる闘争」論

バスーと並んで現代インドを代表するエコノミスト、バルダンも近年「制度」に関して興味深い考察を展開している（Bardhan 2000; Bardhan 2001）。バルダンは、異なった社会集団間での「戦略的分配闘争（strategic distributive conflicts）」と「非対称的な交渉力（asymmetries in bargaining power）」によって制度が選択されるという仮説を展開している。

新制度派経済学（NIE）は、低開発をもたらす原因および低開発の存続をもたらす要因として「制度の失敗」を指摘してきた。とりわけ市場取引に不可欠な法的構造、契約構造そして第三者による履行のルールが必要であると論じてきた（North 1990; Williamson 1985）。発展途上国にはこうした制度が欠けている、あるいは弱体であるために、低開発状態から抜け出すことができ

ないとする議論である。ノースやグライフたちの経済史研究は、中世や近代のヨーロッパ社会において市場取引の拡大を可能にした様々な制度（フォーマルな制度およびインフォーマルな制度）が発達してきたことを明らかにした（North 1984; North 1989; North 1991; North 1994; Greif 1993; Greif, Milgrom & Weingast 1994; Greif 1997）。

ところが、バルダンが指摘するように、発展途上国あるいは非ヨーロッパ社会においても「多角的評判メカニズム（multilateral reputation mechanism）およびインフォーマルな行動規範と履行に基礎を置く信頼とコミットメントの、土着の商取引制度の長い歴史」がある。例えば植民地以前のインドにはカーストを基礎とした商人組織があり、パンチャヤート（地域の裁判所あるいは裁定制度）があった。それらは中世ヨーロッパにおける商人ギルドや法商人制度（law merchant system）と同様の機能を果たしていた。遠隔地貿易には、フンディ（為替手形）と呼ばれる信用手段が使用されていた。企業は信用の置ける商人のリストを持っており、彼らの発行するサハジョグ・フンディ（sahajog hundis）と呼ばれる信用状はただちに市場で割引きされた。そうなると問題は、発展途上国では何故こうした土着の商取引制度はより複雑な、非人格的な、開かれた、法的に合理的な制度に発達しなかったのか、ということになる。バルダンは、商人経済から工業経済への進化を妨げた原因を金融に求めている。カーストに基礎を置く、あるいは氏族に基礎を置く商人企業は長期の工業投資に伴うより大きなリスクを支持するには不適切である。工業化の初期段階では、民間企業の調整を

推進し、補完することによって「調整の失敗（coordination failure）」を解決するために国家が大きな役割を果たしたことに、バルダンは注意を喚起した。

次にバルダンが目を向けたのは、何故貧しい国において、機能不全の制度が長期にわたって存続しているのかという問題である。ノースが指摘するように貧しい国においてより有益な制度への変化を阻んでいるのは政治的要因であるが（North 1990）、それは分配をめぐる闘争と非対称的な交渉力に関連しているというのがバルダンの見解である。分配をめぐる闘争の偏奇的結果として非効率な制度が存続している古典的な事例は、発展途上国における地権の歴史的進化にかかわっている。農業生産において規模の経済はとるに足りないものであり、しばしば小農が最も効率的な生産単位であるにもかかわらず、長期にわたる既得権益によってより効率的な地権の再配分は阻止されてきた。さらに地主は、土地改革によって引き起こされる平等効果によって、彼らの社会的・政治的権力が低下すること、また非土地取引における彼らの統制能力の低下を恐れているために、土地改革に抵抗する。バルダンは、NIEによる制度変化論には、制度変化によって政治的レントが絶対的にではなく相対的にどう変化するのかという観点が欠けていると批判している。

バルダンのアプローチは、制度分析において政治経済学的アプローチの有効性を示す一つの事例である。

4-4 センのケイパビリティ論

第1章で垣間見たように、独立後インド・エコノミストの間では新古典派経済学に対

する不信感が満ち満ちていた。アマルティア・センは、こうした伝統を引き継いで画期的な仮説を提唱した。「開発の意味」を根本的に問い返す作業の中から、センは「ケイパビリティ」、すなわち「個々人が生きていく上で選択できる生活の幅」という概念を提唱したのである (Sen 1988)。

センが強調したのは、貧困とは個々人の基礎的なケイパビリティが欠如している状態のことであり、開発とは個々人のケイパビリティの拡大を意味するという考えである。新古典派経済学だけでなく、ベーシック・ニーズ・アプローチをも含め、開発の意味を財とサービスの充足におしとどめてきた財志向アプローチから、「生活の質」あるいは「福祉 = 良く生きること (well-being)」の意味を問う人間志向アプローチへと転換する試みである。センによると、ベーシック・ニーズを「基礎的な財の一定の最低量を満たすこと」と見なすことは、財の「物神崇拜」につながる (Sen 1990)。ベーシック・ニーズ・アプローチは、その問題提起の具体性および緊急性にもかかわらず、効用に基礎を置く伝統的な厚生経済学の中では、まともにとりあげられることはなかった。開発経済学と新古典派経済学に基礎を置く厚生経済学との間には大きな溝があり、両アプローチはすれちがったままであった。何故か。センによると、その原因は、ベーシック・ニーズ・アプローチの問題提起は表面的なものにとどまり、「効用」概念とのかかわりを明確にできなかつたためである。ベーシック・ニーズは「分析の中間段階」に属する概念であり、より基礎的な哲学的・倫理的な概念によって裏づけられなければならない。この基礎づけは、「効用」

によっても「ケイパビリティ」によってもなしうるが、後者のほうがよりすぐれているというのが、センの主張である。

ケイパビリティ論は、「効用」に基礎を置く新古典派厚生経済学を徹底的に批判する中から生み出されたものである。効用理論に対する彼の批判の要点は、次の表現の中に凝集されている。「極貧から施しを求める境遇に落ちたもの、かろうじて生延びてはいるものの身を守るすべのない土地なし労働者、昼夜暇なく働き詰めで過労の召使い、抑圧と隷従に馴れその役割と運命に妥協している妻、こういったひとびとはすべてそれぞれの苦境を甘受するようになりがちである。かれらの窮状は平穩無事に生延びるために必要な忍耐力によって抑制され覆い隠されて、(欲望充足と幸福とに反映される) 効用のものさしには、その姿を現さない」(Sen 1985, p.15)。この「苦境を甘受する」という心理的な反応は、新古典派厚生経済学ではまったく分析することができないではないか、という批判である。

『財とケイパビリティ』(Sen 1985) は、ケイパビリティ論の基礎となる「機能 (functioning)」という概念を体系的に論じたものであり、厚生経済学と開発経済学との架橋を試みた研究として着目される。本書のテーマは、「福祉 (well-being)」と「相対的有利 (advantage)」という2つの観点から、ある人の「利益 (interest)」とその実現という問題を検討することに置かれた。センによると、“well-being” はある人の「達成 (achievement)」、すなわち「彼あるいは彼女の『人生 (being)』がどのように『いいのか』」をあらわす概念である。また「相対的有利」は、とりわけ他者と比較した時に、

その人が持っている「実際の機会 (opportunity)」をあらわす概念である。機会は達成された結果によってのみ判断されるものではなく、したがって達成された「人生の善さ」の水準のみによって判断されるものではない。両者は異なるものである。センが本書で試みたことは、「人生の善さ」と「相対的有利」という2つのテーマに対して従来提出されてきた様々なアプローチを批判的に検討し、代替的なアプローチを提示することであった。

「人生の善さ」と「相対的有利」を判断する際に、新古典派厚生経済学が採用してきた伝統的アプローチは、(1)「効用」に基づくアプローチである。また、(2)「富裕 (opulence)」に基づくアプローチも提出されてきた。(1)の効用に基づくアプローチは、さらに3つの亜種に分類できる。すなわち効用を、(1-a)「幸福」あるいは「喜び」とみなす立場、(1-b)「欲望充足」とみなす立場、そして(1-c)「選択の実数値表示」とみなす立場、である。(1-c)はより現代的な厚生経済学で優勢になった解釈である(すなわち、サムエルソンの提示した「顕示的選好」論を継承する立場)。センは、これらの立場をいずれも不十分なアプローチとして避けた。(1-c)は、選択の順序をもって福祉の順序とみなす立場であるが、この立場は選択の動機を無視したもので、あまりにも物事を単純化した見方であると一蹴した。「形式における数学的厳密性と内容における驚くべき不正確さとが手に手を取って進んだ」(p.2)典型的な事例である。(1-a)および(1-b)の立場に対する批判は、先述した通りである。すなわち、「われわれが実際に獲得するもの、また入手する

ことを無理なく期待できるものに対して示す心理的な反応は、往々にして厳しい現実への妥協を含んでいるかもしれない」(p.15)となると、個人間で効用のランキングを行なおうとする時、とりわけその弱点が明らかになってしまう。「福祉 = 善き人生」と「幸福」あるいは「欲望充足」との関係の評価は、人それぞれであるためである。これに対し、(2)の「富裕」に基づくアプローチの弱点は、財に対する物神崇拜的な見解から逃れられていない点にある。この見解は、「善き人生 (well-being)」を「富裕である (being well off)」と混同したものであり、また「ある人の状態」を「彼あるいは彼女の所有の範囲」と混同するものである、と批判した(強調原文)。

こうした批判の上に立ってセンが提出した代替的アプローチは、「機能」と「ケイパビリティ」を軸に据えたものである⁴⁾。「財」は様々な特性をもっている。しかしある財の特性がわかったとしても、人がその財を所有することによって「何ができるようになるのか」ということはわからない。したがって、人の「福祉 = 善き人生」を判断するためには、その人の「機能」がわからなければならない、という主張である。「機能」とは、「彼あるいは彼女が行ないうることとなりうること」を意味する。となると、「善き人生 = 福祉」を判断するためには、「財の特性」の「機能の達成」への転換を考察することが重要な論点になる。何故、「機能」は「善き人生 = 福祉」を反映するのであるのか。「機能」は、「彼あるいは彼女がどのような人生を生活しているのか」にかかわっているからである、と論じた。

後年になってセンは、「ケイパビリティ」

を「ある人が経済的、社会的、および個人の資質の下で達成することのできる、様々な代替的な『であること』と『すること』を代表する、一連の機能の束」(Drèze & Sen 1989)と定義し、また「機能を達成するケイパビリティ」という表現を用いている(Sen 1992)。つまり、ケイパビリティは「善き人生を得るための自由(あるいは本当の機会)を構成するもの」あるいは「価値ある機能を達成する自由を反映したもの」(Sen 1992)である。

『財とケイパビリティ』のあと、センは『倫理学と経済学』(Sen 1987)で、(1)経済学は「倫理学」と「工学」という2つの異なった起源をもつこと、(2)現代経済学は工学の線にそって高度な発達を見る一方で倫理学の線にそった研究は大きく立ち遅れたこと、(3)現代経済学では自己利益を追求することだけが合理的な経済行動であると解釈されている。しかし、アダム・スミスの議論を良くみると自己利益の追求だけでなく「共感と自己規律」が重要な人間の行動動機として理解されていたことを明らかにした。その上で、自己利益の追求だけを人間の合理的な行動動機とみなすという現代厚生経済学の重大な欠陥を補正すべく、センが提出し強調した概念は「エイジェンシー (agency)」である⁵⁾。人の行動は、これまでに展開してきた「善き人生 = 福祉」という観点とは別に、「エイジェンシー」という観点からも理解することができるという議論である。「エイジェンシー」とは、自分自身の福祉の増進を直接の目的とするのではなく、「自分の家族のため、あるいは自分の属する社会、階級、団体、あるいはその他の目的」のために、「自らが達成したい

と欲することを達成すること」を意味する。エイジェンシーを追求する結果、人の福祉や幸福感が増進する場合もあれば、逆に減少する場合もある。つまりエイジェンシーとは、「こうなしてほしいと自ら欲することを価値づけ、またこうした目的を自分で設定し実現する能力」である。

一見わずらわしい概念と定義の氾濫と映るセンの議論は、よく見るといずれも開発と貧困(あるいは人間の生と死)にかかわる問題の本質に迫ろうとする試みであることが理解されるであろう。センの試みは、新制度派経済学に引継がれた新古典派経済学の効用仮説を根本から批判するものである。センの問題提起は、自己利益のみを追求する合理的経済人モデルの修正を求める、社会規範と価値に関する数多くの研究を生み出しつつある(Ben-Ner & Putterman eds. 1998)。今後の、制度経済学のありうべき一つの方向を示唆する研究動向である。

注

- 1) ネルーの首相在任期間は1947-1964年であるが、第2次5ヵ年計画期に至るまでは、副首相・内相パテル(Sardar Vallabhbhai J. Patel)の政治的影響力が強く、国民会議派内での実権を完全に掌握できていなかった。本稿で「ネルー時代」という場合、第2次5ヵ年計画着手から死亡するまでの時期(1955年 - 64年)を指す。
- 2) NIEは、ワルラス型新古典派経済学を批判する形で登場した「新しい開発のミクロ経済学」を目指すものとして理解することができる。このような問題意識を共有しながらも、バルダンは、「取引費用の経済学」派と「不完全情報(情報の非対称性)の経済学」派とが見られると整理している。コース、アルチアン、デムゼッツ、ウィリアムソン、

ノース等は前者の立場を代表する議論を展開しており、一方アカロフ、スティグリッツ等は後者の立場を代表する議論を展開している。二つのアプローチは多くの点で共通項を持ちながらも、それぞれのアプローチが適用あるいは応用されるテーマにはズレがある (Bardhan 1989)。これに対しナブリ=ニュージェントは、(1)「取引費用」および「情報費用」アプローチと、(2)オルソンに代表される「集合行為」アプローチを含めたものを新制度派経済学として理解している (Nabli & Nugent 1989)。本稿では、取引費用の経済学に焦点を当て、新制度派経済学の基本的な考えかたを整理する。当事者の一人であるスティグリッツの評価をも参照されたい (Stiglitz 1986)。

3)「第1次世界大戦中、西部戦線では壮絶な戦闘シーンが繰り広げられていた。けれども、その激しい戦闘のあい間に、また、その真只中でさえ、... 前線では、敵の兵士が注意深く攻撃を手加減してくることがよくあった」(Axelrod 1984)。アクセルロッドが取り上げた有名な事例である。この事例からアクセルロッドが得た結論は、「協調関係の基本は信頼ではなく、関係の継続である」という、人をうならせるものであった。サグデンの言う「慣行」は、アクセルロッドの言う「関係の継続」と同義である。

4)「財」と「人」との関係について、センは次のようなチャートを示して説明している (Sen 1982c)。

「財」 「特性」 「機能」 「効用」

「特性」は財の質をあらわすものである。一方、「機能」はこうした特性を利用できるかどうかにかかわっている。つまり「機能」は、純粋に財志向的なものでもなく、純粋に心理的なものでもない。例えば自転車という財は、人を遠方に運ぶというケイバピリティを人に与える。このケイバピリティは人に効用あるいは喜びを与えるかもしれない、という順序になると論じている。

5)「エイジェンシー」という概念が最初に用いられたのは、Sen 1982b、である。また「合理的な愚か者」(Sen 1977b)では、自己利益の追求だけを合理的行動とみなす現代経済学に対する対抗案として、センは「共感」と「コミットメント」という2つの行動原理を提出した。「共感」とは、「他者に対する関心が直接に自分の厚生に影響を及ぼす」ケースに対応した概念であり、一方「コミットメント」は「他者が苦しむことを不正と考えて、それをやめさせるために何かをする用意がある」ケースに対応した概念である(「正義感」とでも翻訳できるかもしれない)。「共感」は他者の苦悩を知ることによって具合が悪くなるように感じるケース、「コミットメント」はそうでないケースである。

参考文献

- 絵所秀紀2002.『開発経済学とインド』日本評論社。
- Alchian, A. & H. Demsetz 1973. "The Property Right Paradigm," *Journal of Economic History*, 33-1: 16-27.
- Axelrod, Robert 1984. *The Evolution of Cooperation*, New York: Basic Books (松田裕之訳『つきあい方の科学』ミネルヴァ書房, 1998)。
- Bardhan, P.K. 1980. "Interlocking Factor Markets and Agrarian Development: A Review of Issues," *Oxford Economic Papers*, New Series, 32-1: 82-98.
- 1989. "The New Institutional Economics and Development Theory: A Brief Critical Assessment," *World Development*, 17-9: 1389-1395.
- 2000. "The Nature of Institutional Impediments to Economic Development," in Mancur Olson & Satu Kahkonen eds. 2000. *A Not-So-Dismal Science: A Broader View of Economies and Societies*, Oxford: Oxford University Press, 2000.
- 2001. "Distributive Conflicts, Collective Action, and Institutional Economics," in G. M. Meier &

開発と制度の政治経済学に向けての覚書

- Joseph E. Stiglitz eds., *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*, World Bank & Oxford University Press, 2001.
- ed. 1989. *The Economic Theory of Agrarian Institutions*, Oxford: Clarendon Press.
- & Ashok Rudra 1980. "Terms and Conditions of Sharecropping Contracts: An Analysis of Village Survey Data in India," *Journal of Development Studies*, 16-3: 287-302.
- & Christopher Udry 1999. *Development Microeconomics*, Oxford: Oxford University Press.
- Basu, Kaushik 1991. "Sukhamoy Chakravarty: A Life in Our Time," *Sunday*, 18-24 August. Reprinted in K. Basu, *Of People, Of Places: Sketches from an Economist's Notebook*, Delhi: Oxford University Press, 1994.
- 2000. *Prelude to Political Economy: A Study of the Social and Political Foundations of Economics*, Oxford: Oxford University Press.
- Ben-Ner, Avner & Louis Putterman eds. 1998. *Economics, Values, and Organization*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Brousseau, Eric & Jean-Michel Glachant eds. 2002. *The Economics of Contracts. Theories and Applications*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Chakravarty, Sukhamoy 1988. "Development Experience in South Asia," *Asian Development Review*, 6-1.
- 1989. "Sir John Hicks: An Appreciation," *Economic Times*, June 26, in S. Chakravarty, *Writings on Development*, Delhi: Oxford University Press, 1977.
- Coase, Ronald 1937. "The Nature of the Firm," *Economica* 16: 386-405.
- 1960. "The Problem of Social Cost," *Journal of Law and Economics*, 3: 1-44.
- 1998. "The New Institutional Economics," *AEA Papers and Proceedings*, 88-2: 72-74.
- Demsetz, Harold 1961. "The Property Right Paradigm," *The Journal of Economic History*, 33-1: 16-27.
- 1967. "Towards a Theory of Property Rights," *American Economic Review*, 62-2: 347-359.
- Drèze, Jean & Amartya Sen 1989. *Hunger and Public Action*, Oxford: Clarendon Press.
- Gadgil, D. R. 1940. *The Indian Economic Conference, Twenty-Fourth Session, Presidential Address*, Mysore, December 28.
- 1959. "The Approach to the Third Five Year Plan," in Gadgil 1962b.
- 1962a. "Socio-Economic Situation in India," in Gadgil 1962b.
- 1962b. *Planning and Economic Policy in India*, 2nd edn., Gokhale Institute of Politics and Economics, Bombay: Asia Publishing House.
- Greif, Avner 1993. "Contract Enforceability and Economic Institutions in Early Trade: The Maghribi Traders' Coalition," *The American Economic Review*, 83-3: 525-548.
- 1997. "Contracting, Enforcement, and Efficiency: Economics beyond the Law," *Annual World Bank Conference on Development Economics 1996*, World Bank, 477-503.
- , Paul Milgrom & Barry R. Weingast 1994. "Coordination, Commitment, and Enforcement: The Case of the Merchant Guild," *Journal of Political Economy*, 102-4: 745-776.
- Harriss, John, Janet Hunter & Colin M. Lewis eds. 1995. *The New Institutional Economics and Third World Development*, London & New York: Routledge.
- Hodgson, Geoffrey M. 1998. "The Approach of Insti-

- tutional Economics,” *Journal of Economic Literature*, 38: 166-192.
- Hoff, Karla, Avishay Braverman & Joseph E. Stiglitz eds. 1993. *The Economics of Rural Organization: Theory, Practice, and Policy*, Oxford University Press.
- Lewis, Arthur 1954. “Economic Development with Unlimited Supply of Labour,” *Manchester School of Economics and Social Studies*, 22-2.
- Mahalanobis, P. C. 1959. “Heralding a New Epoch,” in Times of India ed., *A Study of Nehru*, reprinted in P. C. Mahalanobis, *Talks on Planning*, Calcutta: Indian Statistical Institute, 1961.
- 1969. “The Asian Drama: An Indian View,” *Economic and Political Weekly*, Special Number, Vol.4 No.28-30, July.
- Matthews, R. C. O. 1986. “The Economics of Institutions and the Sources of Growth,” *Economic Journal*, 96: 903-918.
- Menard, Claude ed. 2000. *Institutions, Contracts and Organizations: Perspectives from New Institutional Economics*, Cheltenham, UK & Northampton, USA: Edward Elger.
- Myrdal, Gunnar 1968. *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, 3 vols., Penguin Books.
- Nabli, M. & J. Nugent 1989. “The New Institutional Economics and Its Applicability to Development,” *World Development*, 17-9: 1333-1347.
- North, Douglass C. 1984. “Government and the Cost of Exchange in History,” *Journal of Economic History*, 64-2: 255-264.
- 1989. “Institutions and Economic Growth: A Historical Introduction,” *World Development*, 17-9: 1319-1332.
- 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 1991. “Institutions,” *Journal of Economic Perspectives*, 5-1: 97-112.
- 1994. “Economic Performance through Time,” *American Economic Review*, 84-3.
- Olson, Mansur 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, Cambridge, M.A. & London: Harvard University Press (依田博・森脇俊雄訳『集合行為論』ミネルヴァ書房).
- Ostrom, Elinor 2000. “Collective Action and the Evolution of Social Norms,” *Journal of Economic Perspectives*, 14-3: 137-158.
- Patel, I. G. 2002. *Glimpses of Indian Economic Policy: An Insider’s View*, Delhi: Oxford University Press.
- Patnaik, Prabhat 1998. “Some Indian Debates on Planning,” in Byres ed. *The Indian Economy: Major Debates since Independence*, Delhi: Oxford University Press, 1998.
- Rao, V. K. R. V. 1943. “The Nature and Purpose of Economic Activity,” in V. K. R. V. Rao, *Essays in Economic Development*, Bombay: Asia Publishing House, 1964.
- Schelling, T. C. 1960. *The Strategy of Conflict*, Cambridge, M.A.: Harvard University Press.
- Sen, Amartya K. 1959. “The Choice of Agricultural Techniques in Underdeveloped Countries,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.7.
- 1962. “An Aspect of Indian Agriculture,” *Economic Weekly*, Annual Number, February: 243-246.
- 1964. “Size of Holdings and Productivity,” *Economic Weekly*, Annual Number, February: 323-

開発と制度の政治経済学に向けての覚書

- 326.
- 1966. "Peasant and Dualism with or without Surplus Labour," *Journal of Political Economy*, Vol.74 No.5 (October) : 425-450.
- 1977a. "Starvation and Exchange Entitlements: A Great Bengal Famine," *Cambridge Journal of Economics*, 1-1: 33-59.
- 1977b. "Rational Fools: A Critique of the Behavioural Science of Economic Theory," *Philosophy and Public Affairs*, vol.6. Reprinted in Sen, 1982a.
- 1982a. *Choice, Welfare and Measurement*, Cambridge, M.A. & London: Harvard University Press.
- 1982b. "Rights and Agency," *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 11: 3-39.
- 1982c. "Introduction," in Sen 1982a.
- 1985. *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V. (鈴木興太郎訳 『福祉の経済学』岩波書店. 1988).
- 1987. *On Ethics and Economics*, Oxford: Blackwell (徳永澄憲・松本保美・青山治城訳 『経済学の再生 道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会.2002).
- 1988. "The Concept of Development," in Hollis B. Chenery & T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.1, North Holland: Elsevier Science Publishers.
- 1990. "Development as Capability Expansion," in Keith Griffin & John Knight eds., *Human Development and the International Development Strategy for the 1990s*, United Nations: MacMillan.
- 1992. *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳 『不平等の経済学』岩波書店.1999).
- Stiglitz, J. E. 1986. "The New Development Economics," *World Development*, 14-2: 257-265.
- Sugden, Robert 1989. "Spontaneous Order," *Journal of Economic Perspectives*, 3-4: 85-97.
- Vakil, C. N. & P. R. Brahmananda 1956. *Planning for an Expanding Economy. Accumulation, Employment and Technical Progress in Underdeveloped Countries*, Bombay: Vora & Co.
- Williamson, Oliver 1975: *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press.
- 1985. *Economic Institutions of Capitalism*, New York: Free Press.
- 1994. "Visible and Invisible Governance," *AEA Papers and Proceedings*, 84-2: 323-326.
- 2000. "The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead," *Journal of Economic Literature*, 38: 595-613.
- World Bank 1996. *World Development Report 1996*, Oxford University Press.
- 1997. *World Development Report 1997*, Oxford University Press.
- 2002. *World Development Report 2002*, Oxford University Press.